

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道面 義雄
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高梨 宏史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高梨 宏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	2,851,850	2,647,159	5,659,724
経常利益 (千円)	364,820	289,366	673,565
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	244,176	174,612	414,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,593	173,286	419,653
純資産額 (千円)	2,840,686	3,019,313	2,976,806
総資産額 (千円)	8,347,539	9,168,880	8,907,966
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.88	19.22	45.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	32.9	33.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	252,923	108,523	291,644
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	19,703	8,029	18,765
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	380,956	44,545	698,083
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,616,997	1,839,759	1,896,161

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.56	21.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期及び第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移しておりました。また、世界経済においては、長期化する米中間の通商問題や英国のEU離脱問題の影響などにより、先行き不透明感が続いております。

和装業界におきましては、市場全体としての売上は微減傾向が続いているものの、着付け教室やインターネットを通じての販売、リサイクル等の市場が台頭してきており、購買傾向の多様化がみられています。また、観光客を中心にレンタル市場の認知が定着しており、「観光用きもの」の分野は継続して拡大を続けております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、「文化ビジネス創造企業」として、単なる販売の仲介を行うだけではなく、日本文化の「モノ」の価値を伝え、感動を生む体験やサービスを提供できるよう、グループを挙げて取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間における業績面につきましては、無料きもの着付け教室への新規受講者数の増加、きもので新元号をお祝いすることをテーマに掲げた既存顧客向けの催事等での順調な受注、また、グループ各社（主としてニチクレ株式会社）の業績が好調であること等、今後に向けた明るい兆しも処々に見え、計画対比では堅調に推移しております。

一方、前年対比につきましては、広告宣伝費・人件費等をコントロールしたものの、第1四半期における業績の落ち込みを補うまでには至りませんでした。引き続き休眠顧客の掘り起こし等の施策を着実に行うとともに、消費者のニーズを的確に見極めた魅力的なご提案ができるよう取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,647百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益333百万円（前年同四半期比14.4%減）、経常利益289百万円（前年同四半期比20.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益174百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

なお、当社等を被告として提訴されていた損害賠償請求訴訟については、原告と和解に関する話し合いを行っており、訴訟関連損失として25百万円を特別損失に計上しております。

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心とした、きもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

財政状態

資産合計

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して260百万円増加して、9,168百万円となりました。主な要因は、割賦売掛金の増加306百万円等であります。

負債合計

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して218百万円増加して、6,149百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加568百万円、短期借入金の減少384百万円等であります。

純資産合計

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して42百万円増加して3,019百万円となりました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益174百万円の計上、配当金の支払73百万円、自己株式の取得56百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,839百万円（前年同四半期は1,616百万円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は108百万円(前年同四半期は252百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益264百万円、ニチクレ株式会社(当社顧客向けショッピングクレジット事業)の割賦売掛金の増加306百万円、営業未収入金の増加55百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は8百万円(前年同四半期は19百万円の使用)となりました。これは主に敷金保証金の減少37百万円、有形固定資産取得による支出24百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は44百万円(前年同四半期は380百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,270百万円、長期借入金の返済による支出1,434百万円、短期借入金の純減少額651百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,134,000	9,134,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,134,000	9,134,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	9,134,000	-	478,198	-	354,973

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉田 重久	東京都中央区	4,885,300	54.51
日本和装加盟店持株会	東京都港区六本木六丁目2-31	267,100	2.98
日本和装ホールディングス社員 持株会	東京都港区六本木六丁目2-31	182,100	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15-1)	150,000	1.67
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4-2	62,700	0.69
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14-1	54,400	0.60
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	50,100	0.55
橋本 茂	栃木県下都賀郡壬生町	45,000	0.50
日本和装講師持株会	東京都港区六本木六丁目2-31	44,200	0.49
奥津 利彦	神奈川県小田原市	42,100	0.46
計	-	5,783,000	64.54

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を173千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は1.89%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,959,700	89,597	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	9,134,000	-	-
総株主の議決権	-	89,597	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本和装ホールディングス株式会社	東京都港区六本木六丁目2番31号	173,000	-	173,000	1.89
計	-	173,000	-	173,000	1.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,203	2,339,843
営業未収入金	228,710	283,101
割賦売掛金	5,009,444	5,315,886
たな卸資産	1,149,446	1,159,994
その他	522,879	557,645
貸倒引当金	69,678	72,519
流動資産合計	8,237,006	8,583,952
固定資産		
有形固定資産	283,205	255,592
無形固定資産	58,820	42,218
投資その他の資産	328,934	287,116
固定資産合計	670,960	584,927
資産合計	8,907,966	9,168,880
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,278	41,559
短期借入金	3,135,966	2,751,915
未払法人税等	230,947	108,124
前受金	283,461	428,633
営業預り金	34,793	49,203
その他	503,923	490,938
流動負債合計	4,212,372	3,870,375
固定負債		
長期借入金	1,703,187	2,271,467
その他	15,600	7,724
固定負債合計	1,718,787	2,279,191
負債合計	5,931,160	6,149,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	378,764	378,764
利益剰余金	2,121,029	2,222,613
自己株式	-	56,397
株主資本合計	2,977,992	3,023,179
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,539	3,865
その他の包括利益累計額合計	2,539	3,865
非支配株主持分	1,354	-
純資産合計	2,976,806	3,019,313
負債純資産合計	8,907,966	9,168,880

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
売上高	2,851,850	2,647,159
売上原価	333,875	268,555
売上総利益	2,517,974	2,378,604
販売費及び一般管理費	1 2,127,988	1 2,044,953
営業利益	389,986	333,650
営業外収益		
受取利息	13	36
補助金収入	-	1,710
為替差益	-	1,097
その他	2,827	2,562
営業外収益合計	2,840	5,406
営業外費用		
支払利息	15,424	16,880
支払手数料	9,345	11,387
固定資産除却損	-	15,113
その他	3,237	6,308
営業外費用合計	28,006	49,690
経常利益	364,820	289,366
特別利益		
固定資産売却益	925	-
新株予約権戻入益	1,447	-
特別利益合計	2,373	-
特別損失		
訴訟関連損失	-	25,000
特別損失合計	-	25,000
税金等調整前四半期純利益	367,193	264,366
法人税、住民税及び事業税	128,819	95,795
法人税等調整額	3,979	6,040
法人税等合計	124,840	89,754
四半期純利益	242,353	174,612
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,822	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,176	174,612

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	242,353	174,612
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,239	1,325
その他の包括利益合計	2,239	1,325
四半期包括利益	244,593	173,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,116	173,286
非支配株主に係る四半期包括利益	1,476	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	367,193	264,366
減価償却費	40,501	37,383
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,902	2,841
固定資産売却損益(は益)	925	-
新株予約権戻入益	1,447	-
固定資産除却損	-	15,113
訴訟関連損失	-	25,000
受取利息	13	36
支払利息	15,424	16,880
為替差損益(は益)	1,848	1,097
営業未収入金の増減額(は増加)	42,119	55,686
割賦売掛金の増減額(は増加)	536,517	306,441
たな卸資産の増減額(は増加)	11,578	10,548
営業未払金の増減額(は減少)	5,387	18,280
前受金の増減額(は減少)	16,026	145,171
営業預り金の増減額(は減少)	3,145	14,409
割賦利益繰延の増減額(は減少)	4,096	12,470
その他	29,520	57,987
小計	154,505	120,120
利息の受取額	13	36
利息の支払額	15,424	15,599
法人税等の支払額	83,007	213,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,923	108,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,788	24,535
有形固定資産の売却による収入	925	97
無形固定資産の取得による支出	2,625	778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,724
敷金保証金の増加額	9,071	2,558
敷金保証金の減少額	357	37,571
その他	-	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,703	8,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	604,243	651,329
長期借入れによる収入	1,800,000	2,270,000
長期借入金の返済による支出	795,754	1,434,442
株式の発行による収入	35,452	-
配当金の支払額	63,014	73,072
自己株式の取得による支出	-	56,397
非支配株主からの払込みによる収入	18,720	-
リース債務の返済による支出	10,203	10,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,956	44,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,778	453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,551	56,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,511,445	1,896,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,616,997	1,839,759

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社オフィス岩本の株式を一部売却したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(訴訟事案)

当社等を被告として提訴されていた損害賠償請求訴訟については、原告と和解に関する話し合いを行っており、訴訟関連損失として250万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
商品及び製品	122,157千円	130,951千円
仕掛品	13,918	15,603
原材料及び貯蔵品	13,371	13,439
計	149,446	159,994

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
広告宣伝費	472,236千円	416,751千円
支払手数料	134,469	152,687
給与手当	387,716	381,091
支払講師料	193,977	194,039
地代家賃	293,576	287,812

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	2,117,039千円	2,339,843千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500,042	500,084
現金及び現金同等物	1,616,997	1,839,759

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月13日 取締役会	普通株式	63,014	7	2017年12月31日	2018年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月31日 取締役会	普通株式	36,536	4	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	73,072	8	2018年12月31日	2019年3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	35,844	4	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式173千株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が56,397千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が56,397千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26円88銭	19円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	244,176	174,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	244,176	174,612
普通株式の期中平均株式数(株)	9,083,143	9,086,471
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年7月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社はかた匠工芸を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業も名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社はかた匠工芸

事業の内容 着物の製造販売、和装文化に関する情報サービスの提供

企業結合日

2019年10月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を完全親会社、株式会社はかた匠工芸を完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

その他の取引の概要に関する事項

当社を完全親会社、はかた匠工芸を完全子会社とする株式交換を実施することで、当社グループの競争力強化、柔軟な資金マネジメントを図ることを目的とします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

2【その他】

(中間配当)

2019年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....35,844千円

1株当たりの金額.....4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年9月9日

(注)1. 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たりの金額の内訳は、普通配当4円00銭です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日本和装ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。